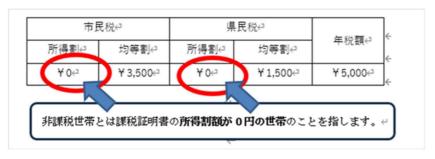
沖縄県高等学校等奨学のための給付金(返還不要)

意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、 低所得世帯を対象に平成 26 年度から「沖縄県高等学校等奨学のための給付金制度」が始まって います。

令和7年11月1日において、次の要件を、すべて満たしている方が支給対象となります。 (新入生への一部支給は除く)。

(1) 保護者等(親権者)の令和7年度の道府県民税及び市町村民税<mark>所得割額</mark>が非課税、 又は生活保護受給世帯



- (2) 保護者等(親権者)が、沖縄県内に在住している
- (3) 生徒が、高等学校等就学支援金または学び直し支援金の支給期間内である。
- (4) 生徒が、平成26年度以降に入学して在学中で、休学中ではない。
- (5) 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない。
- (6) 在学中に、これまで「高校生等奨学給付金」を3回(定時制・通信制課程の場合は4回)以上給付されていない(過去に在学した学校における給付回数も含む)
- ○支給額(返還の必要はありません) ※国公立高校の場合

世帯状況		給付額(年額)
生活保護受給世帯(生業扶助受給世帯)		32, 300 円
非課税世帯	通信制課程以外の課程に在籍	143,700 円
	通信制・専攻科課程に在籍	50,500円

- ※4月に一部給付を受けとった新入生も再度申請が必要になります。
- ○提出書類 ※消せない筆記用具で書類に記入して下さい。
 - ①高校生等奨学のための給付金受給申請書(様式1)
 - ②令和7年度(所得)課税証明書又は生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(様式2)
 - ③扶養誓約書 ※保護者が親権者以外の場合
 - ④債権·債務者登録申出書(別添様式)
 - ⑤振込先口座の通帳の写し
 - ⑥依頼書 ※申請者と口座名義人が異なる場合提出



離職等により収入が非課税同等程度まで下がった場合、家計急変の申請を行えます。該当する方は家計急変用の申請書のお渡し、必要書類等の説明を行いますので事務室にお声がけください。 ※家計急変について、生活保護の生業扶助の受給者は給付金の支給対象にはなりません。

- ○提出期限 令和7年11月21日 (金) までに 那覇工業高校事務室窓口へ提出
- ○問い合わせ先 那覇工業高校事務室 担当者 金城 TEL: 098-877-6144